

## 平成 29 年度 学校経営計画案及び学校評価

## 1 めざす学校像

創始者の建学精神である「適切な教育を受けることによって、人生の幸福をつかむことができる」をもとに、めまぐるしく変革している社会で、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、自立と社会参加及び貢献ができるよう、一人ひとりに応じた教育実践ができる学校をめざします。

- 1 より安心して通うことができる空間・時間を構築し、安全で安心して学ぶことができる学校
- 2 子どもたちの夢がかなえられるように教職員がパッション・ミッションをもち、自己研さんを積み重ね適切な指導ができる学校
- 3 障がい理解に対する支援のネットワークを広げ、様々なニーズに適切に対応できる学校

## 2 中期的目標

- 1 安全で安心して学べる学校づくりを進める。
  - (1) 関係機関等と連携し防災等の対策の充実を図り、SPS（セーフティ・プロモーションスクール）認証校をめざす。
  - (2) 学校全体の安全に対する意識変革を行う。
- 2 子どもが社会参加及び貢献ができるよう、教職員が必要な知識と技能の習熟を図り、個のニーズに応じた指導を行う。
  - (1) 専門家等から助言を受け指導力の向上に努め、「個別の教育支援計画」等を一層活用するとともに、キャリア教育の充実を図り、適切な進路選択に取り組む。
  - (2) 『合理的配慮』等、今日的課題について研究し専門性の向上を図る。
- 3 聴覚障がい教育のセンター的機能を充実させる。
  - (1) 地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し適切な支援を行う。
  - (2) 地域の学校園等と連携し在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>(管理職) ○幼～高の保護者、小～高の児童生徒、教職員を対象に実施</p> <p>【児童生徒】 「行事は楽しく行えるよう工夫されている」は 85%「学校生活に行くのが楽しい」「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」「先生の手話や指文字などは分かりやすい」では 75%を超えており、充実した学校生活を送っていることがうかがえる。 しかし「担任の先生以外にも他のクラスや保健室等で、気軽に相談することのできる先生がいる」では、53%と半数程度となっている。コミュニケーションモード等との関係も考え、この結果の起因について検証する必要があると考える。</p> <p>【保護者】 「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」85%、「保護者の行事参加経験」95%、「生徒指導方針」87%、「生命の尊重、社会ルールを守る態度の育成」84%「障がいの理解」86%、「子どもの人権の尊重」84%等、どの項目においても概ね高ポイントを得ている。 一番低ポイントが、「将来の進路や職業などの教育」65%、次いで「授業の分かりやすさ」70%となっており、キャリア教育、授業力の向上に力を入れていきたい。</p> <p>【教職員】 「教職員間の連携」、「情報の周知」、「手話技術の向上」、「人権の尊重」等、全体を通して 80%後半以上の高ポイントとなっている。 しかし「きめ細かい進路指導」と「担任以外の教職員との相談体制」については、児童生徒・保護者のアンケート結果とに齟齬があるため、現状の再確認と効果的な取り組み内容について検討をする必要がある。</p>	<p>(管理職)</p> <p>第 1 回 (5 月 18 日)【学校経営計画について】 ・SPS 認証校をめざし、聴覚支援校としての取り組みを先進校として発信していくことをめざしてほしい。 ・本校を含めた聴覚支援学校だけに限らず（聴覚支援学校の質の高い授業も大切にしたいが）、いろいろな進路選択ができるように。高校への進学などいろいろな選択肢を増やしてほしい。 ・自分の授業の振り返りをし、教育力の向上とともに、外部へ進学した生徒へのフォローアップも密にしてほしい。合理的配慮に関して、一人ひとりに適切な配慮から、みんながわかりやすい授業へ広げ、本校独自の研究をぜひ発信してほしい。</p> <p>第 2 回 (10 月 23 日)【学校経営計画中間評価について】 ・各部等の活動の写真から、それぞれ熱心に取り組まれている様子がよく伝わってくる。 ・実習の体験は 1 年からできるのかという問い合わせもある。現場では、仕事の厳しさから自信を失うケースもあるので、職場体験を一層充実させてほしい。 ・チャレンジテストは子どもにとってもいい経験になったと思うので、続けてほしい。実力テストは地域だと年に 3～4 回ある。次年度回数も増やしてほしい。</p> <p>第 3 回 (2 月 23 日)【学校経営計画最終評価について】 ・キャリア教育推進の結果として、ワープロ検定や簿記等の資格に合格している。不合格の場合も、挑戦したという努力の証を企業に示してほしい。そのことは企業としては参考にできる。 ・重複障がいを持つ子どもが検定試験を受験したことは、一人ひとりを大切にしている取り組みと感じられる。 ・地域でも、「そんな高レベルまで事業が必要なのか」という声もあるが、学校が高い目標数値を掲げて実践していることが素晴らしい。それが地域の中でも勉強になる。みんなが高目標に向かうにあたり、まとまるという難しさはあるが、みんながやってみること、チャレンジすることが必要であり、努力することで結果がついてくる。ぜひ続けてほしい。</p>

## 府立中央聴覚支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価 ※ 最終評価基準 (◎) 目標を上回って達成した。 (○) 目標どおりに達成した。 (△) 取り組んだが目標を達成できなかった。 (×) ほとんど取り組めず目標も達成できなかった。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全で安心して学べる学校づくりを進める。	(1) 関係機関等と連携し防災等の対策の充実を図り、SPS 認証校をめざす。	(1) SPS 認証に向け、専門家やSPS 認証校からの助言を受け、より効果的な避難訓練(火事、地震、津波)を実施し、意識変革に取り組み、今年度中に認証校の承認をめざす。	(1) ア 認証校からの助言をもとに校内の遊具等の安全チェックを教員、子ども、保護者等の視点から行い、結果をまとめ、共通理解を図る。 イ 年10回の訓練の実施。 ウ SPS 承認を受ける。	(SPS-PJ、生指) ア 助言により、コーナークッションの設置を行い、安全面の強化を図れた。(○) イ 年間の訓練については、内容を1部見直しつつ、目標回数を超えて13回実施できた。(◎) ウ 認証に向けて取り組んだ。(○)
	(2) 学校全体の安全に対する意識変革を行う。	(2) 学校全体(子ども及び教職員等)の意識変革を行うべく、生活指導部と連携し、認証に向けた新たな組織、安全推進部(仮称)を立ち上げ、安全について取組み、意識の向上を図る。	(2) 教員や子ども等へのアンケートを実施し「安全に対する意識が向上した」との回答率を100%とする。	(SPS-PJ、生指) 安全についてのアンケートは、2学期に実施するとしていたが、3学期の活動も含め、2月に実施。教員は79%、子どもは75%(△)
2 子どもが社会参加及び貢献ができるよう、教職員の必要な知識と技能の習熟を図り、個のニーズに応じた指導を行う。	(1) 専門家等から助言を受け指導力の向上に努め、「個別の教育支援計画」等を一層活用するとともに、キャリア教育の充実を図り、適切な進路選択に取り組む。	(1) ア 各学部で学力向上や体力向上等にかかる実態把握の方法を検討し、必要に応じて発達検査、学習に関する検査(読み書き、計算)を実施するために、専門家からの助言や先進的な取組実践校への視察など、指導力を向上させる。	(1) ア 左記を踏まえ全校で20回の研究授業を実施する。授業に対して、2学期の「保護者アンケート」で満足したとの回答率を100%とする。	(教務、研究、健教) ア 研究保育・研究授業を20回行った。(○) 授業に対する保護者アンケートの満足度は70%であった。(△)
		イ 様々な進路選択ができるよう、発達段階に応じたキャリア教育プログラムを充実させ、各種検定等合格者を増やす。	イ 児童・生徒の各種検定合格者を30%増にする。	(各部、キャリア) 小学部では、漢字検定で21人が合格。 中学部では第一・二回英語検定で4人合格。第1回漢字検定で6人合格。 高等部では、簿記検定22名、ビジネス文書検定17名、珠算電卓検定2名、漢字検定2名が合格となり、計50名合格(◎)◎ (29年度30人)
		ウ 大学体験等を積極的に取り組み、進路先を拡充する。	ウ 大学等と連携し2校から指定校推薦枠等を獲得する。	(各部、進路) ・今春大学に進学した卒業生の集いを実施し、中学部・高等部在校生で大学進学希望者も参加して、先輩大学生の話を聞いたり情報交換を行ったりした。 ・大学等進学希望者には、希望する進路先の説明会に引率し関係者との相談の場をったり、問い合わせをして情報提供を行ったりした。 ・指定校推薦枠は、1校から2名の枠を獲得した。(△)

## 府立中央聴覚支援学校

	(2) 『合理的配慮』等、今日的課題について研究し専門性の向上を図る。	(2) 聴覚障がい等に係る合理的配慮の具体例を検討するために、これまでの聾教育の功績の振り返り、研修会等の実施、ICT機器の活用など、多様なニーズに即した指導ができるよう指導力の向上を図る。	(2) 具体例をまとめ校内で共通理解を図る。教職員の障がい理解について「前年度より理解が深まった」との回答率を100%とする。	(研究、情報) 「合理的配慮」をテーマに年2回の校内研究会を行った。またテーマに基づいて各部が研究活動に取り組み、研究の成果を研究紀要にまとめた。 (○)
3 聴覚障がい教育のセンター的機能を充実させる。	(1) 地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し適切な支援を行う。	(1) 他都市教育委員会等と連携し地域の学校園の指導力が向上するよう、積極的に相談に応じ、また聴覚障がい担当教員や養護教諭等を対象に研修会を実施し、障がい理解啓発を図る。	(1) 前年度比の相談総数を20%増をめざし、また研修会等を年2回以上実施する。相談校教員にアンケートを実施し、「ニーズに応じた相談ができた」との回答率を100%とする。	(支援) ・1月末までで、支援部が中心に行った相談総数は5%増。(幼稚部教員が行った支援相談数を含めると、13%増)(△) ・研修会を3回実施。 8/2:聴覚障がいのある幼児・児童・生徒を担当する教員研修会(32名参加) 8/3:養護教諭セミナー(20名参加) 12/25:みみネットアカデミー(20名参加) ・研修会(7件)、理解授業支援(4件)で講師を派遣した学校、支援学級相談を行った学校(32)にアンケートを実施。「支援内容は要望に添うものだった」と回答した学校が100%だった。(○)
	(2) 地域の学校園等と連携し在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。	(2) 関係機関や関係校等と連携し地域支援に関する情報をより発信し、障がい理解を促進する。	(2) 情報紙を月1回以上発信し、配付校等へのアンケートにより満足度100%めざす。	・「みみネット」を地域の学校園に配信。(今年度より府立高等学校、支援学校にも配信)「みみより情報」を校内の保護者に配付。 ・通級生の在籍校(13)、支援学級相談生の在籍校(31)、支援学校(11)に「みみネット」についてのアンケートを実施。「読んでいる」という回答が84%で、満足度が100%だった。 校内教職員に「みみより情報」についてのアンケートを実施。満足度は100%だったが、未読者がいることがあったので、発信方法を検討する。 (△)